



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 キムラユニティー株式会社  
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,139	3.6	3,269	11.3	3,965	8.1	2,471	13.3
2022年3月期	57,082	10.2	2,938	20.7	3,670	30.5	2,181	36.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,567百万円 (6.6%) 2022年3月期 3,818百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.87		7.6	7.0	5.5
2022年3月期	91.48		7.1	6.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 451百万円 2022年3月期 372百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,770	35,114	57.9	1,507.55
2022年3月期	56,024	33,519	57.1	1,360.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,453百万円 2022年3月期 31,970百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,493	1,918	1,779	9,258
2022年3月期	2,030	613	1,580	8,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		32.00	52.00	617	28.4	2.0
2023年3月期		15.00		27.00	42.00	931	38.6	2.8
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		34.0	

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年3月期及び2024年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	2.4	1,600	18.1	2,000	0.5	1,250	0.5	55.07
通期	60,000	1.5	3,600	10.1	4,200	5.9	2,800	13.3	123.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,543,800 株	2022年3月期	23,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,353,498 株	2022年3月期	3,498 株
期中平均株式数	2023年3月期	22,696,055 株	2022年3月期	23,841,117 株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,897	0.9	2,275	13.2	3,064	11.4	2,165	19.4
2022年3月期	46,495	7.7	2,009	13.5	2,750	20.3	1,813	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.41	
2022年3月期	76.04	

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,875	29,389	61.4	1,324.44
2022年3月期	48,570	29,007	59.7	1,234.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,389百万円 2022年3月期 29,007百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲に関する事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響により景気の停滞感を引きずる状況の中、世界的なウィズコロナへの移行拡大により状況が徐々に緩和されつつあり、日本国内の景気が持ち直していくことが期待される状況となっております。一方海外では、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向等による様々な影響を引き続き注視する必要がある状況であります。

また、当社グループと関係の深い自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体調達難やインフレの進行などの影響を受けつつも回復途上にあり、中国や欧米を中心にEVの需要は急増しました。一方で、電池の材料不足や充電インフラ整備の遅れなどの問題が顕在化するなど不透明かつ高難易度な課題が山積し、過去と比べても影響は限定的とみられるものの欧米中心のインフレ・リセッションの影響下、中国を中心としたEVの急激な普及や地政学的なリスクの変化により一段と先行きが不透明な状況となっております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、「中期経営計画2023」達成に向け、現場第一線による経営スピードの向上を図る「全員参画によるOne Team 経営」を展開し、推進してまいりました。当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、海外子会社を中心とした物流サービス事業における受注量の増加等により、売上高は59,139百万円（前期比3.6%増収）となりました。営業利益は、増収に加え、生産性向上の推進等により、3,269百万円（前期比11.3%増益）、経常利益は、3,965百万円（前期比8.1%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,471百万円（前期比13.3%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ①物流サービス事業

売上高は、国内の物流サービス事業、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司及び北米子会社KIMURA, INC. における受注量の増加等により、42,264百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。営業利益は、自動車向け半導体不足影響による工場稼働停止等の影響はありましたが、現場第一線での日々決算活動の推進による収益力向上等により、3,848百万円（前年同期比1.2%増益）となりました。

#### ②自動車サービス事業

売上高は、車両整備事業における作業単価の見直し及びメンテナンス契約台数の増加等により、14,232百万円（前年同期比1.1%増収）となりました。営業利益は、車両リース事業におけるリース期間満了車の売却価格の改善等により、763百万円（前年同期比16.1%増益）となりました。

#### ③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,792百万円（前年同期比19.9%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収に加え、外注委託費の削減等による業績改善により、246百万円（前年同期比176.8%増益）となりました。

#### ④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,538百万円（前年同期比48.1%増収）となりました。営業利益は派遣人件費の増加等の影響はあったものの、7百万円（前年同期比32.0%増益）となりました。

#### ⑤その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、46百万円（前年同期比4.1%増収）となりました。営業利益は13百万円（前年同期比14.1%増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は57,770百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,745百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る資産の増加等により投資その他の資産が1,112百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は22,656百万円となり、前連結会計年度末に比較して150百万円の増加となりました。その主な要因は、未払費用の増加により流動負債が1,262百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,594百万円増加の35,114百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント上昇の57.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して1,040百万円増加の9,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,493百万円の収入で、前期比2,462百万円の収入増加となりました。

この主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,918百万円の支出で、前期比1,304百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,779百万円の支出で、前期比199百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出の増加等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

国内では新型コロナウイルス感染症の5類への移行による経済活動の回復期待はあるものの、海外ではウクライナ問題の長期化や欧米での金融不安等依然として先行きは不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、「全員参画によるOne Team 経営」を推進し、強くて(目標を達成する力)と優しい企業風土(人に寄り添い、プラス思考で主体性とスピード感を持った企業風土)への取り組みを展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高60,000百万円(前期比1.5%増収)、営業利益3,600百万円(前期比10.1%増益)、経常利益4,200百万円(前期比5.9%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(前期比13.3%増益)と増収増益を目指してまいります。「中期経営計画2023」にかかげた業績目標が未達の数値になっておりますが、諦めることなく達成に向けて取り組んでまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

#### ①物流サービス事業

IT+物流オペレーションによる顧客提案力の更なる強化、生産管理機能の強化やエリア戦略の推進、新サービス分野への領域拡大等により拡販を見込むことから、売上高は42,700百万円(前期比1.0%増収)、営業利益は4,240百万円(前期比10.2%増益)を予想しております。

#### ②自動車サービス事業

サービス営業とエリア営業の機能統合によるエリア戦略の基盤強化、KIBACO(車両管理システム)を中心としたフリート戦略の成長加速による事業領域拡大等により拡販を見込むことから、売上高は14,600百万円(前期比2.6%増収)、営業利益は810百万円(前期比6.1%増益)を予想しております。

#### ③情報サービス事業

IT+物流オペレーションに特化したソリューション提案推進の更なる強化、既存の大口顧客の新規分野への領域拡大等により拡販を見込むことから、売上高は2,030百万円(前期比13.2%増収)、営業利益270百万円(前期比9.7%増益)を予想しております。

#### ④人材サービス事業

物流サービス事業におけるエリア戦略との連携強化、事前研修付派遣やチーム派遣等による差別化戦略の更なる推進により拡販を見込むことから、売上高は1,900百万円(前期比23.5%増収)、営業利益は10百万円(前期比34.8%増益)を予想しております。

#### ⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は売電事業で、売上高は45百万円(前期比3.1%減収)、営業利益は15百万円(前期比10.4%増益)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	9,728
受取手形	1,505	1,223
売掛金	8,770	8,448
契約資産	21	61
リース投資資産	7,497	6,639
商品及び製品	430	541
仕掛品	31	39
原材料及び貯蔵品	337	289
その他	875	1,022
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	28,157	27,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,338	23,316
減価償却累計額	△13,830	△14,786
建物及び構築物(純額)	8,508	8,530
機械装置及び運搬具	2,399	2,285
減価償却累計額	△1,872	△1,695
機械装置及び運搬具(純額)	526	590
賃貸資産	1,465	1,645
減価償却累計額	△997	△1,142
賃貸資産(純額)	467	502
土地	6,813	6,841
リース資産	1,292	1,308
減価償却累計額	△627	△675
リース資産(純額)	664	633
建設仮勘定	3	53
その他	3,276	4,308
減価償却累計額	△2,000	△2,360
その他(純額)	1,275	1,948
有形固定資産合計	18,260	19,099
無形固定資産		
のれん	29	12
その他	1,146	1,121
無形固定資産合計	1,175	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,313	5,456
繰延税金資産	172	173
退職給付に係る資産	299	863
その他	2,687	3,053
貸倒引当金	△42	△3
投資その他の資産合計	8,430	9,543
固定資産合計	27,867	29,777
資産合計	56,024	57,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,319	1,011
短期借入金	845	975
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000
未払金	3,049	2,652
未払費用	2,720	3,598
リース債務	481	652
未払法人税等	787	629
賞与引当金	1,266	1,339
役員賞与引当金	40	30
その他	1,057	941
流動負債合計	12,567	13,830
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	3,000	1,000
長期未払金	4,728	4,047
リース債務	1,013	1,217
退職給付に係る負債	-	10
繰延税金負債	118	274
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	201	400
固定負債合計	9,937	8,825
負債合計	22,505	22,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580	3,596
資本剰余金	3,414	3,430
利益剰余金	22,725	24,487
自己株式	△2	△1,058
株主資本合計	29,717	30,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,542
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	528	1,155
退職給付に係る調整累計額	△403	△236
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,996
非支配株主持分	1,549	1,661
純資産合計	33,519	35,114
負債純資産合計	56,024	57,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,082	59,139
売上原価	46,764	48,377
売上総利益	10,317	10,762
販売費及び一般管理費	7,379	7,492
営業利益	2,938	3,269
営業外収益		
受取利息	71	78
受取配当金	71	81
受取手数料	6	5
為替差益	226	137
持分法による投資利益	372	451
その他	66	49
営業外収益合計	815	803
営業外費用		
支払利息	69	81
支払手数料	7	10
社債発行費	-	9
貸倒損失	0	0
その他	6	5
営業外費用合計	83	107
経常利益	3,670	3,965
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	77	-
特別利益合計	82	5
特別損失		
固定資産除却損	20	33
減損損失	157	-
契約解除損失	-	9
その他	2	0
特別損失合計	179	43
税金等調整前当期純利益	3,573	3,927
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,059
法人税等調整額	△2	128
法人税等合計	1,142	1,188
当期純利益	2,430	2,739
非支配株主に帰属する当期純利益	249	268
親会社株主に帰属する当期純利益	2,181	2,471



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,430	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△50
為替換算調整勘定	802	595
退職給付に係る調整額	196	167
持分法適用会社に対する持分相当額	198	115
その他の包括利益合計	1,388	827
包括利益	3,818	3,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,360	3,215
非支配株主に係る包括利益	457	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	3,444	21,325	△1	28,348
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	3,444	21,448	△1	28,471
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,181		2,181
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の消却		△30	△409	439	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	1,276	△0	1,245
当期末残高	3,580	3,414	22,725	△2	29,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	534	△264	△600	1,072	1,314	30,736
会計方針の変更による累積的影響額							123
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	534	△264	△600	1,072	1,314	30,859
当期変動額							
剰余金の配当							△494
親会社株主に帰属する当期純利益							2,181
自己株式の取得							△440
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191		792	196	1,179	234	1,414
当期変動額合計	191	-	792	196	1,179	234	2,660
当期末残高	1,593	534	528	△403	2,252	1,549	33,519

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	3,414	22,725	△2	29,717
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,471		2,471
自己株式の取得				△1,055	△1,055
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,762	△1,055	738
当期末残高	3,596	3,430	24,487	△1,058	30,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,593	534	528	△403	2,252	1,549	33,519
当期変動額							
新株の発行							31
剰余金の配当							△708
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,471
自己株式の取得							△1,055
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50		627	167	744	111	856
当期変動額合計	△50	-	627	167	744	111	1,594
当期末残高	1,542	534	1,155	△236	2,996	1,661	35,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,573	3,927
減価償却費	1,855	2,039
減損損失	157	-
のれん償却額	15	15
持分法による投資損益(△は益)	△372	△451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△10
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△231	△313
受取利息及び受取配当金	△142	△160
支払利息	155	157
為替差損益(△は益)	△167	△131
有形固定資産売却益	△194	△189
有形固定資産除却損	20	29
無形固定資産除却損	-	4
投資有価証券評価損益(△は益)	△77	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,334	830
棚卸資産の増減額(△は増加)	△158	△58
リース投資資産の増減額(△は増加)	773	489
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	235	△329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△333	132
長期未払金の増減額(△は減少)	△842	△681
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△188	198
小計	2,812	5,440
利息及び配当金の受取額	281	390
利息の支払額	△155	△156
法人税等の支払額	△908	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	4,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△749	△1,068
有形固定資産の売却による収入	224	213
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	105	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△192	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△1,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500
短期借入金の返済による支出	-	△500
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
社債の発行による収入	-	1,000
リース債務の返済による支出	△421	△378
自己株式の取得による支出	△440	△1,055
配当金の支払額	△495	△708
非支配株主への配当金の支払額	△223	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	7,956	8,218
現金及び現金同等物の期末残高	8,218	9,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度より適用いたしました。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当連結会計年度末の、有形固定資産の「その他」が615,797百万円、流動負債の「リース債務」が164,382百万円、固定負債の「リース債務」が480,619百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメントごとに事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,952	14,029	1,495	560	57,037	44	57,082	—	57,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	42	—	478	542	—	542	△542	—
計	40,973	14,071	1,495	1,039	57,580	44	57,624	△542	57,082
セグメント利益	3,802	657	88	5	4,554	11	4,566	△1,628	2,938
セグメント資産	28,000	13,500	633	349	42,483	123	42,606	13,417	56,024
その他の項目									
減価償却費	997	534	30	2	1,564	30	1,595	155	1,750
減損損失	—	157	—	—	157	—	157	—	157
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869	534	7	11	1,422	—	1,422	166	1,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,628百万円はセグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,247	14,187	1,792	866	59,093	46	59,139	-	59,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	45	-	672	735	-	735	△735	-
計	42,264	14,232	1,792	1,538	59,829	46	59,875	△735	59,139
セグメント利益	3,848	763	246	7	4,865	13	4,878	△1,609	3,269
セグメント資産	29,124	12,654	799	393	42,971	93	43,065	14,705	57,770
その他の項目									
減価償却費	1,295	500	43	2	1,841	30	1,871	166	2,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,004	528	30	1	1,565	-	1,565	33	1,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,609百万円はセグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用△1,613百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等  
の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

・地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
48,599	6,427	2,045	10	57,082

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	合計
12,841	3,492	1,927	18,260

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

・地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
49,094	7,376	2,629	39	59,139

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	合計
12,754	3,484	2,860	19,099



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360円63銭	1,507円55銭
1株当たり当期純利益金額	91円48銭	108円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,181	2,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,181	2,471
期中平均株式数(株)	23,841,117	22,696,055

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 鈴木 絵里子

(注) 鈴木 絵里子は、社外取締役の候補者であります。

## ・新任監査役候補

監査役 村田 知英子

## ・退任予定監査役

監査役 安井 秀樹

## ③就任及び退任予定日

2023年6月22日

# 2023年3月期 決算発表 説明資料

2023年4月27日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれていますが、  
 実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。  
 なお、2022年7月1日付で株式分割を行っておりますので、比較の便宜上、  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一部の実績を算定しております。

## グループ会社の状況

[連結子会社：5社]

※前期末からの変更はありません。

天津木村進和物流  
有限公司  
中国  
[物流サービス]

広州広汽木村進和倉庫  
有限公司  
中国  
[物流サービス]

KIMURA,INC.  
アメリカ  
[物流サービス]

[物流サービス] [自動車サービス]

キムラユニティ  
株式会社

[情報サービス]

株式会社  
スーパージャンボ  
名古屋市  
[自動車サービス]

ビジネスピープル  
株式会社  
名古屋市  
[人材サービス]

[持分法適用関連会社：8社]

株式会社 ユーネットランス  
豊田市 [物流サービス]

TK Logistica do Brasil Ltda.  
ブラジル [物流サービス]

TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.  
タイ [物流サービス]

TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.  
メキシコ [物流サービス]

TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.  
タイ [物流サービス]

KOI Holdings,LLC 他 2社  
アメリカ [物流サービス]

# 1. 連結決算の実績

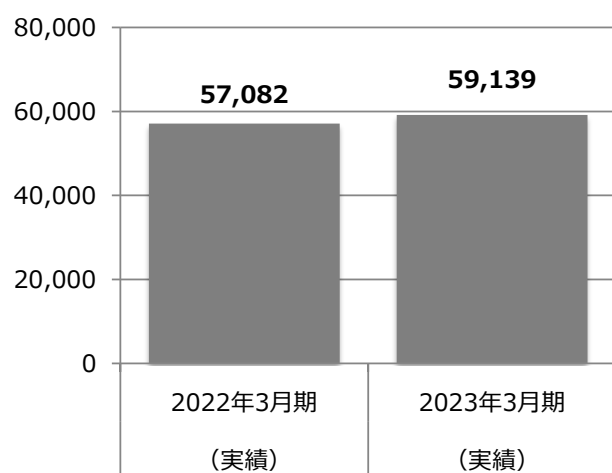
## (1) 連結業績

- 売上高は、2期連続の増収（過去最高）
- 営業利益・当期純利益は、2期連続の増益（過去最高）
- 経常利益は、5期連続の増益（過去最高）

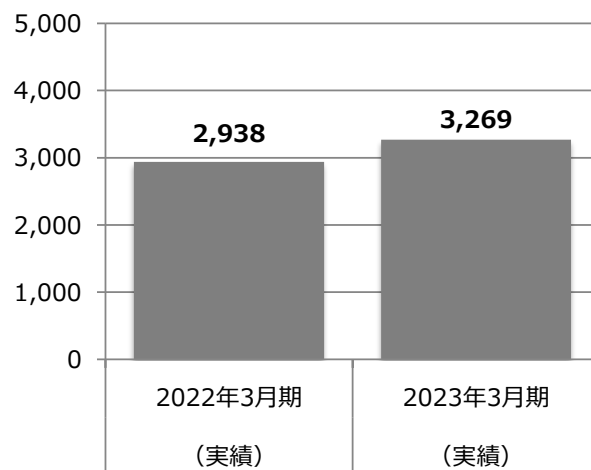
(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	57,082	59,139	2,057	103.6
営業利益	2,938	3,269	331	111.3
経常利益	3,670	3,965	295	108.1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,181	2,471	290	113.3
1株当たり当期純利益	91円48銭	108円87銭	17円39銭	
包括利益	3,818	3,567	△ 251	93.4

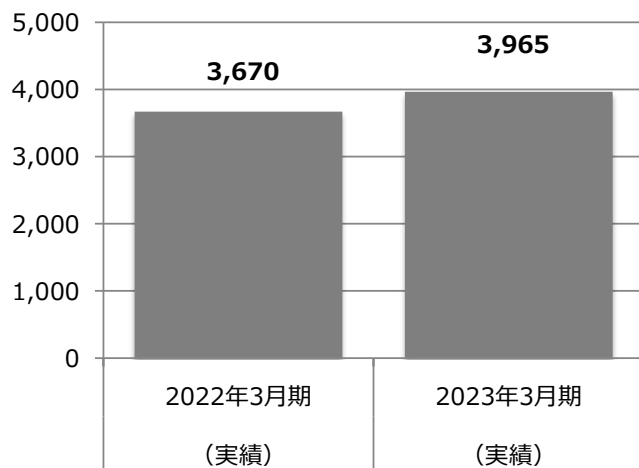
### 売上高



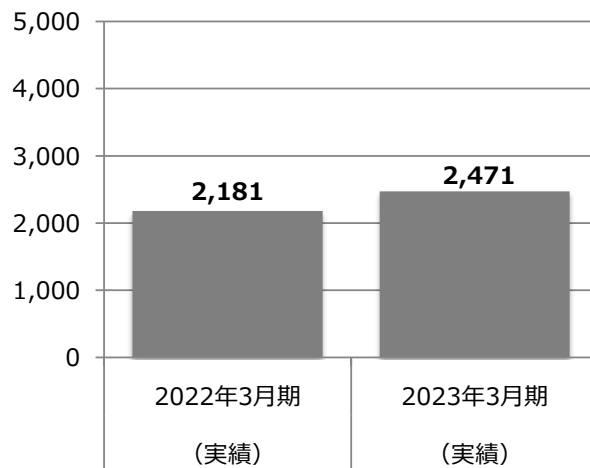
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益

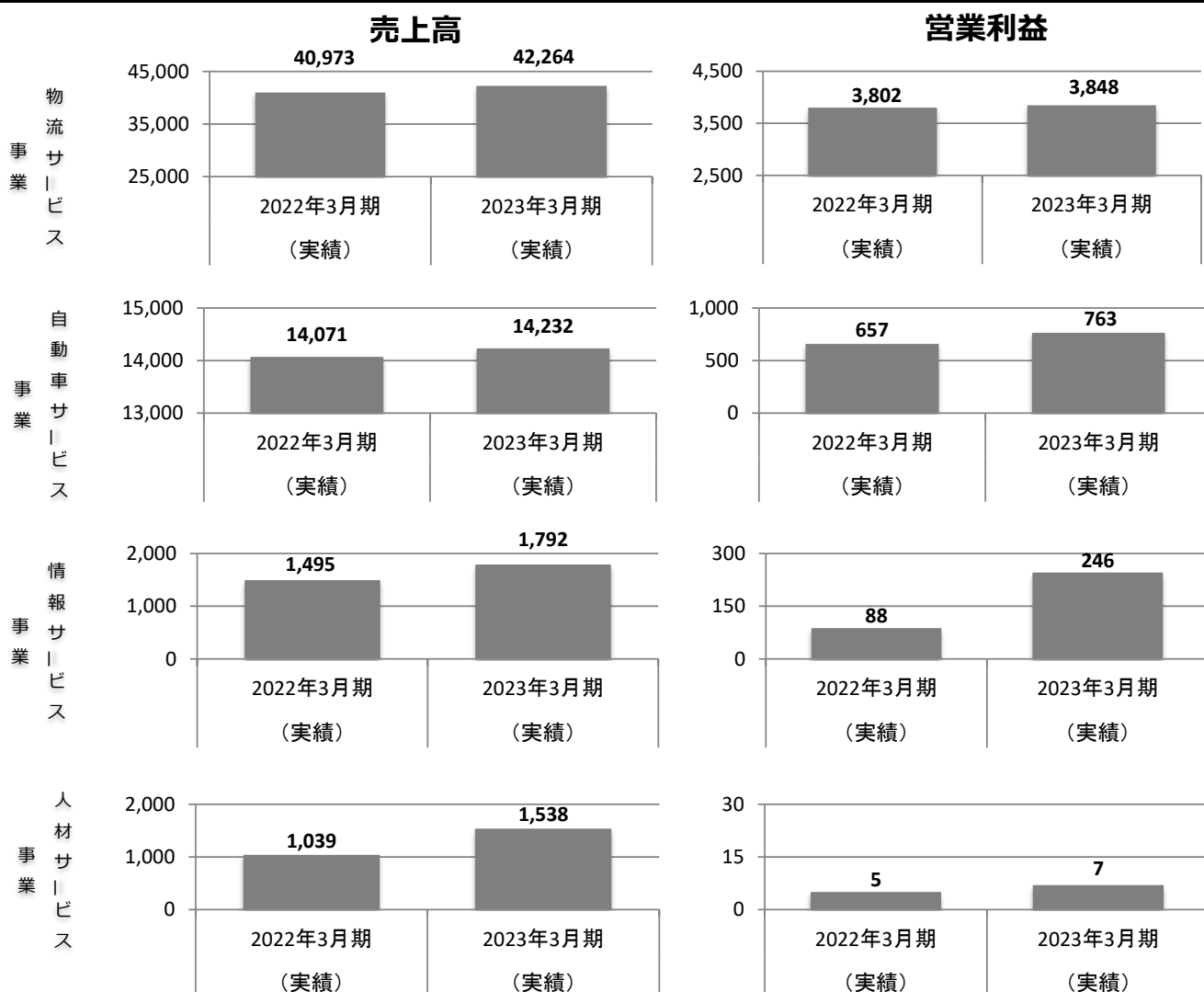


# 1. 連結決算の実績

## (2) セグメント別業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	40,973	42,264	1,291	103.2
自動車サービス事業	14,071	14,232	160	101.1
情報サービス事業	1,495	1,792	296	119.9
人材サービス事業	1,039	1,538	499	148.1
その他サービス事業	44	46	1	104.1
小計	57,624	59,875	2,250	103.9
消去又は全社	△ 542	△ 735	△ 193	—
売上高	57,082	59,139	2,057	103.6
物流サービス事業	3,802	3,848	45	101.2
自動車サービス事業	657	763	105	116.1
情報サービス事業	88	246	157	276.8
人材サービス事業	5	7	1	132.0
その他サービス事業	11	13	1	114.1
小計	4,566	4,878	312	106.8
消去又は全社	△ 1,628	△ 1,609	19	—
営業利益	2,938	3,269	331	111.3



## 1. 連結決算の実績

### (3) 連結品目別売上高

(単位：百万円)

売上区分	売上品目	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	33,805	35,713	1,907	105.6
	格納器具製品	7,168	6,551	△ 616	91.4
		40,973	42,264	1,291	103.2
自動車サービス事業	車両リース	7,036	6,718	△ 318	95.5
	車両整備	4,396	4,848	452	110.3
	自動車販売	1,767	1,780	13	100.7
	カー用品販売	197	205	7	103.9
	保険手数料	629	629	△ 0	100.0
	その他	43	50	6	114.9
自動車サービス事業		14,071	14,232	160	101.1
情報サービス事業		1,495	1,792	296	119.9
人材サービス事業		1,039	1,538	499	148.1
その他サービス事業		44	46	1	104.1
小計		57,624	59,875	2,250	103.9
セグメント間売上相殺		△ 542	△ 735	△ 193	—
合計		57,082	59,139	2,057	103.6

### (4) 財政状態

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	56,024	57,770	1,745	103.1
自己資本	31,970	33,453	1,482	104.6
自己資本比率(%)	57.1	57.9	0.8	
1株当たり純資産	1,360円63銭	1,507円55銭	146円92銭	

### (5) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	4,493	2,462	221.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	△ 1,918	△ 1,304	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,580	△ 1,779	△ 199	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	245	△ 179	57.8
現金及び現金同等物の期末残高	8,218	9,258	1,040	112.7

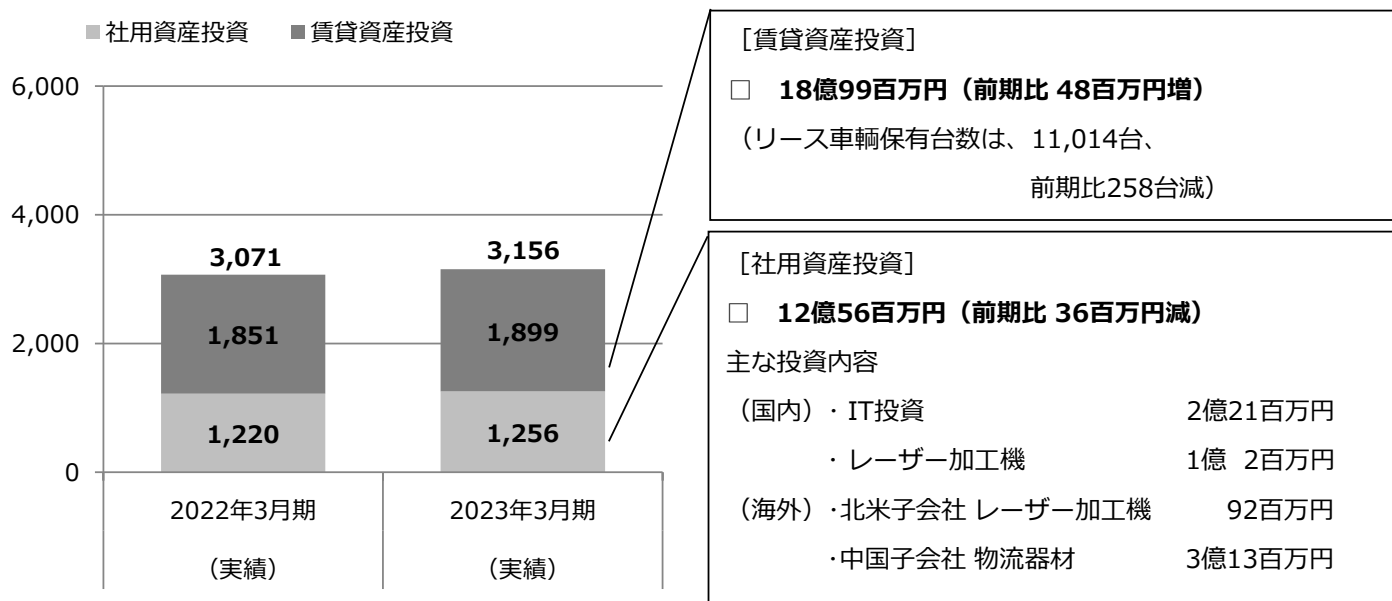
# 1. 連結決算の実績

## (6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,220	1,256	36	103.0
賃貸資産投資(※)	1,851	1,899	48	102.6
設備投資計	3,071	3,156	84	102.8
減価償却費	1,766	2,054	288	116.3
リース車輛保有台数	11,272台	11,014台	△ 258台	97.7

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



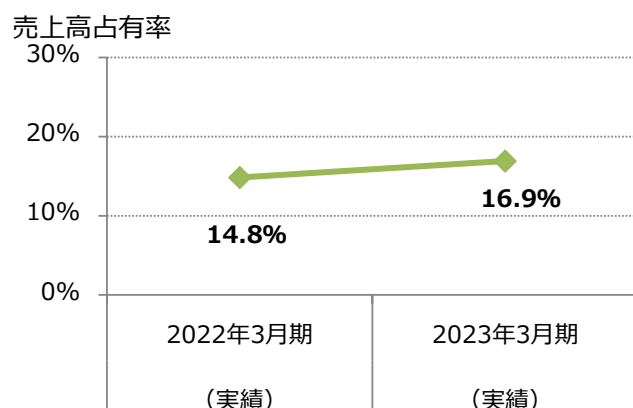
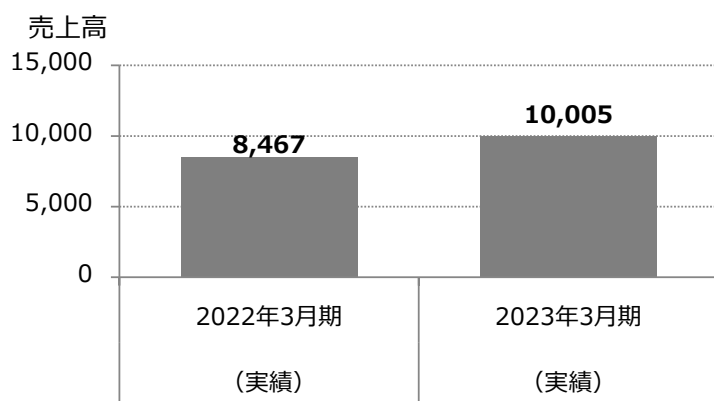
## (7) 海外子会社の取引状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	57,082	59,139	2,057	103.6
海外子会社売上高	8,467	10,005	1,537	118.2

連結売上に対する占率

海外子会社占有率	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
海外子会社占有率	14.8%	16.9%	2.1%	114.2



# 1. 連結決算の実績

## (8) 主要取引先との取引状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	57,082	59,139	2,057	103.6
トヨタ自動車(株)様 ※1	13,214	12,205	△1,009	92.4
トヨタグループ企業様 ※2	12,358	13,665	1,306	110.6
合計	25,573	25,870	297	101.2

連結売上に対する占率

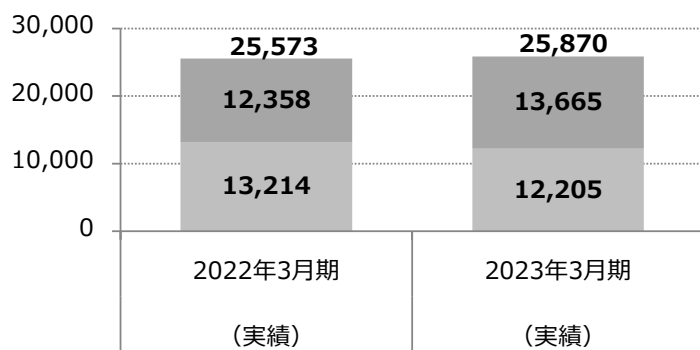
トヨタ自動車(株)様	23.2%	20.6%	△2.5%	
トヨタグループ企業様	21.7%	23.1%	1.5%	
合計	44.8%	43.8%	△1.1%	

※1：2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上記金額に含めております。

※2：トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

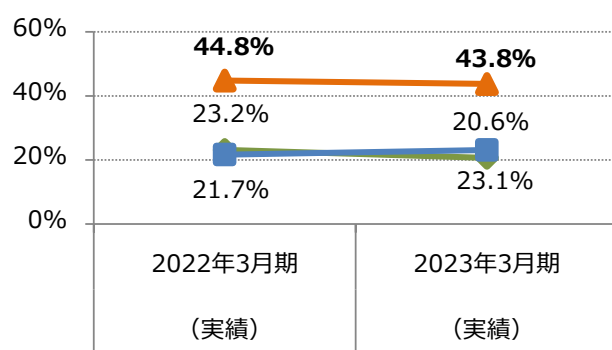
売上高

■ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様



売上高占有率

● トヨタ自動車(株)様 ● トヨタグループ企業様  
▲ 合計占有率



## (9) N L S (ニューロジスティクスサービス) 事業の取引状況

(単位：百万円)

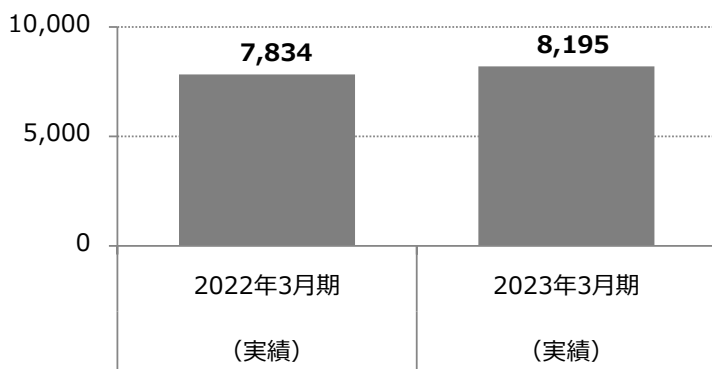
	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	57,082	59,139	2,057	103.6
N L S 事業売上高	7,834	8,195	361	104.6

連結売上に対する占率

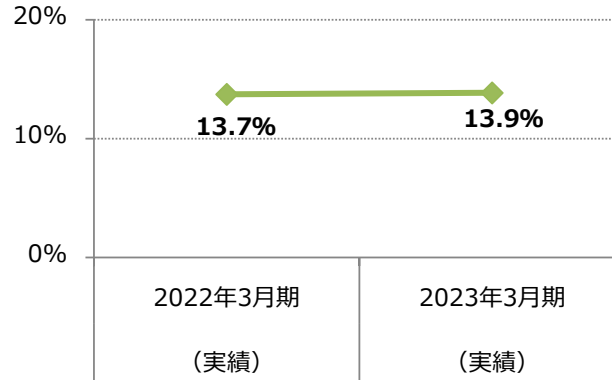
N L S 事業占有率	13.7%	13.9%	0.1%	
-------------	-------	-------	------	--

N L S 事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス) 事業のことです。

売上高



売上高占有率



# 1. 連結決算の実績

## (10) 自動車サービス事業の管理車両台数状況

(単位：台)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比 (増減台数)	前期比 (%)
管理車両台数※1	37,155	38,410	1,255	103.4
メンテナンス契約台数	33,015	35,041	2,026	106.1

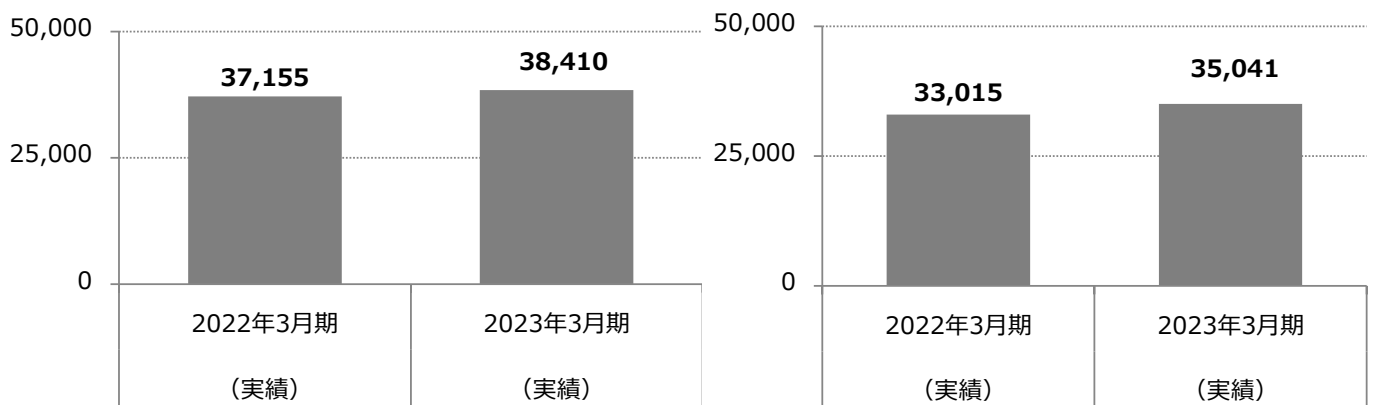
※1管理車両台数とは、当社独自開発の「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」により、管理している車両台数のことです。

「KIBACO」により、全国で車両を利用する大口法人のお客様（フリート）を中心に、カーナレッジサービスを提供し、

お客様の最適な車両管理体制を構築することにより、「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減」を実現します。

管理車両台数

メンテナンス契約台数





## 2. 連結決算の予想

### (1) 連結業績推移

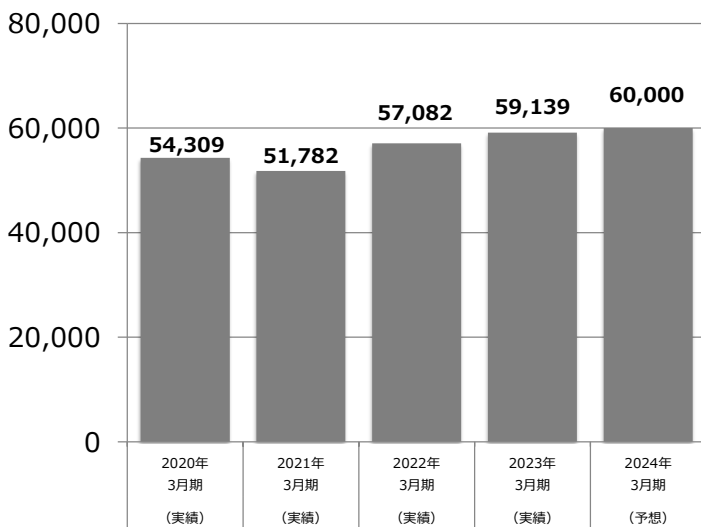
- ・ 売上高は、3期連続増収を予想（過去最高）
- ・ 営業利益・当期純利益は、3期連続増益を予想（過去最高）
- ・ 経常利益は、6期連続の増益を予想（過去最高）

(単位：百万円)

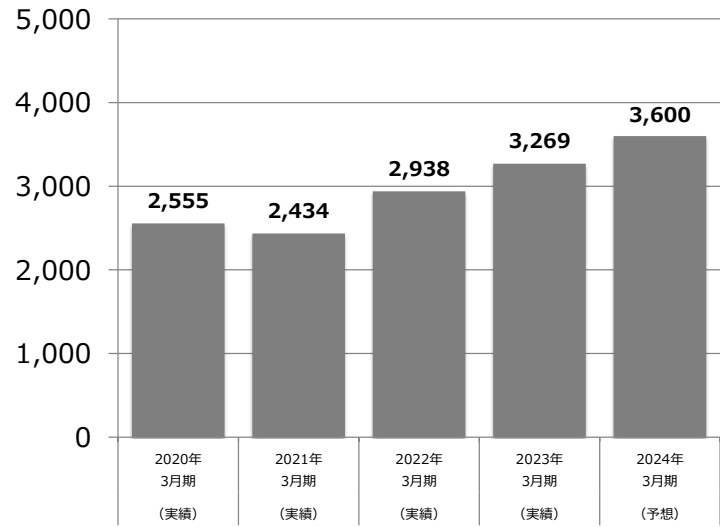
	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	54,309	51,782	57,082	59,139	60,000	860	101.5
営業利益	2,555	2,434	2,938	3,269	3,600	330	110.1
経常利益	2,754	2,812	3,670	3,965	4,200	234	105.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,657	1,603	2,181	2,471	2,800	328	113.3
1株当たり当期純利益	137円33銭	132円86銭	91円48銭	108円87銭	123円36銭	14円49銭	

※2020年3月期から2021年3月期までの1株当たり当期純利益は、株式分割前の数値を表示しております。

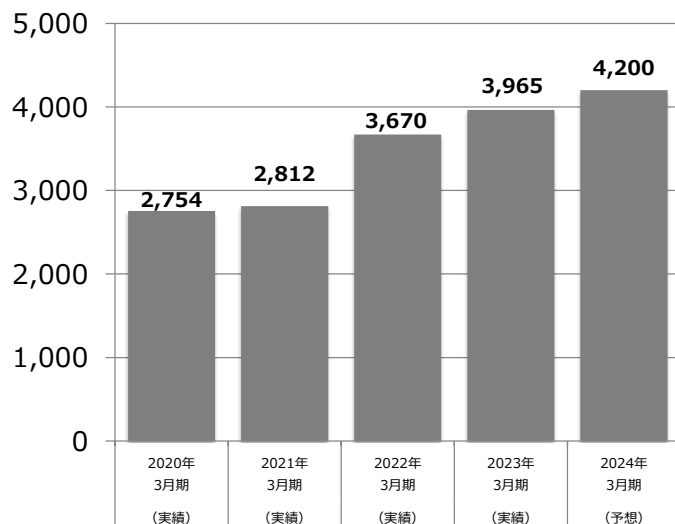
#### 売上高



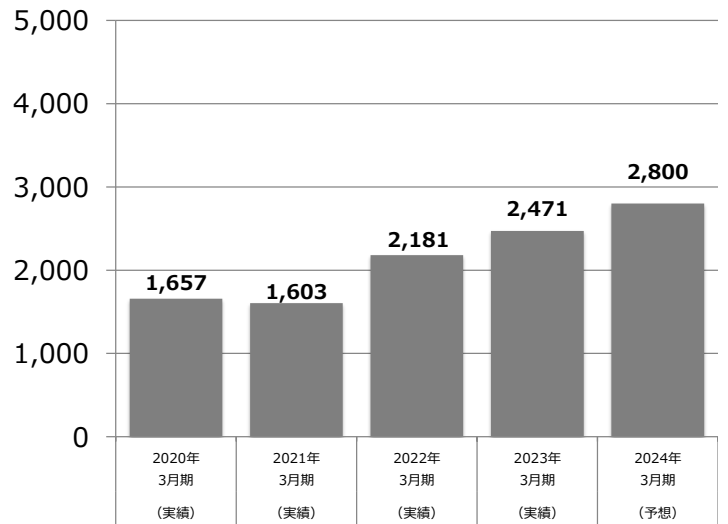
#### 営業利益



#### 経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益



## 2. 連結決算の予想

### (2) セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	37,639	35,885	40,973	42,264	42,700	435	101.0
自動車サービス事業	14,898	14,277	14,071	14,232	14,600	367	102.6
情報サービス事業	1,583	1,409	1,495	1,792	2,030	237	113.2
人材サービス事業	562	593	1,039	1,538	1,900	361	123.5
その他サービス事業	46	45	44	46	45	△ 1	96.9
小計	54,731	52,212	57,624	59,875	61,275	1,399	102.3
消去又は全社	△ 422	△ 429	△ 542	△ 735	△ 1,275	△ 539	—
売上高	54,309	51,782	57,082	59,139	60,000	860	101.5
物流サービス事業	3,095	3,045	3,802	3,848	4,240	391	110.2
自動車サービス事業	502	545	657	763	810	46	106.1
情報サービス事業	135	103	88	246	270	23	109.7
人材サービス事業	22	14	5	7	10	2	134.8
その他サービス事業	13	11	11	13	15	1	110.4
小計	3,768	3,721	4,566	4,878	5,345	466	109.6
消去又は全社	△ 1,213	△ 1,286	△ 1,628	△ 1,609	△ 1,745	△ 135	—
営業利益	2,555	2,434	2,938	3,269	3,600	330	110.1

### (3) 品目別業績推移

(単位：百万円)

	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
包装	32,405	31,894	33,805	35,713	36,870	1,156	103.2
格納器具製品	5,233	3,990	7,168	6,551	5,830	△ 721	89.0
物流サービス事業	37,639	35,885	40,973	42,264	42,700	435	101.0
車両リース	7,333	7,237	7,036	6,718	6,600	△ 118	98.2
車両整備	4,143	4,129	4,396	4,848	5,100	251	105.2
自動車販売	2,519	2,013	1,767	1,780	1,940	159	109.0
カー用品販売	202	200	197	205	220	14	107.0
保険手数料	636	655	629	629	670	40	106.5
その他	63	39	43	50	70	19	139.3
自動車サービス事業	14,898	14,277	14,071	14,232	14,600	367	102.6
情報サービス事業	1,583	1,409	1,495	1,792	2,030	237	113.2
人材サービス事業	562	593	1,039	1,538	1,900	361	123.5
その他サービス事業	46	45	44	46	45	△ 1	96.9
小計	54,731	52,212	57,624	59,875	61,275	1,399	102.3
セグメント間売上相殺	△ 422	△ 429	△ 542	△ 735	△ 1,275	△ 539	—
合計	54,309	51,782	57,082	59,139	60,000	860	101.5

## 2. 連結決算の予想

### (4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位：百万円)

	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,666	1,608	1,220	1,256	1,280	23	101.9
賃貸資産投資 (※)	2,776	2,836	1,851	1,899	2,200	300	115.8
設備投資計	4,442	4,444	3,071	3,156	3,480	323	110.2
減価償却費	1,562	1,553	1,766	2,054	2,110	55	102.7
リース車輛保有台数	12,280台	11,839台	11,272台	11,014台	10,900台	△ 114台	99.0

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

#### 2024年3月期の主な設備投資内容

##### [賃貸資産投資]

- 22億円（前期比 3億円増）を予想  
（リース車輛保有台数は、10,900台、前期比114台減を予想）

##### [社用資産投資]

- 12億80百万円（前期比 23百万円増）を予想

#### 主な投資内容

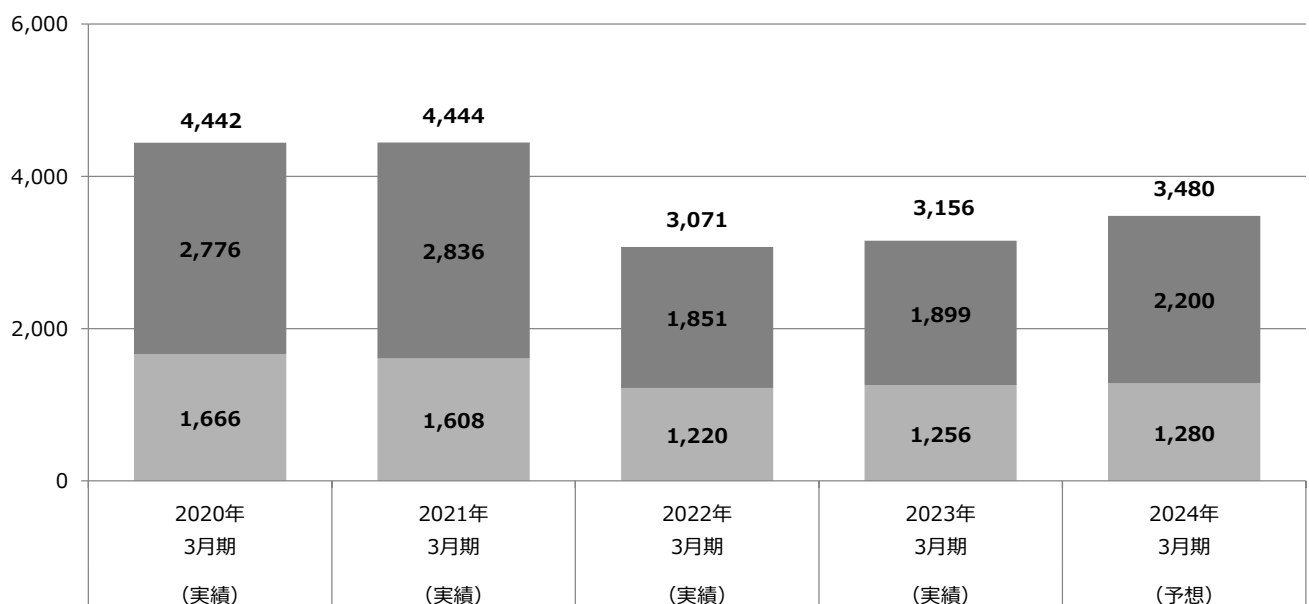
##### (国内)

- ・IT投資 3億10百万円
- ・環境改善投資 2億45百万円

##### (海外)

- ・北米子会社 溶接ロボット 1億45百万円
- ・中国子会社 物流器材 2億10百万円

■ 社用資産投資 ■ 賃貸資産投資



### 3. 1 株当たり配当金推移

#### 【配当方針】

これまでの財務基盤の強化や継続的な安定配当の姿勢から、更に重点分野への積極的投資や還元の向上とともに、財務基盤の維持に努めることにより、これまで以上にステークホルダー重視の経営を行ってまいります。

#### 【2023年3月期 配当】

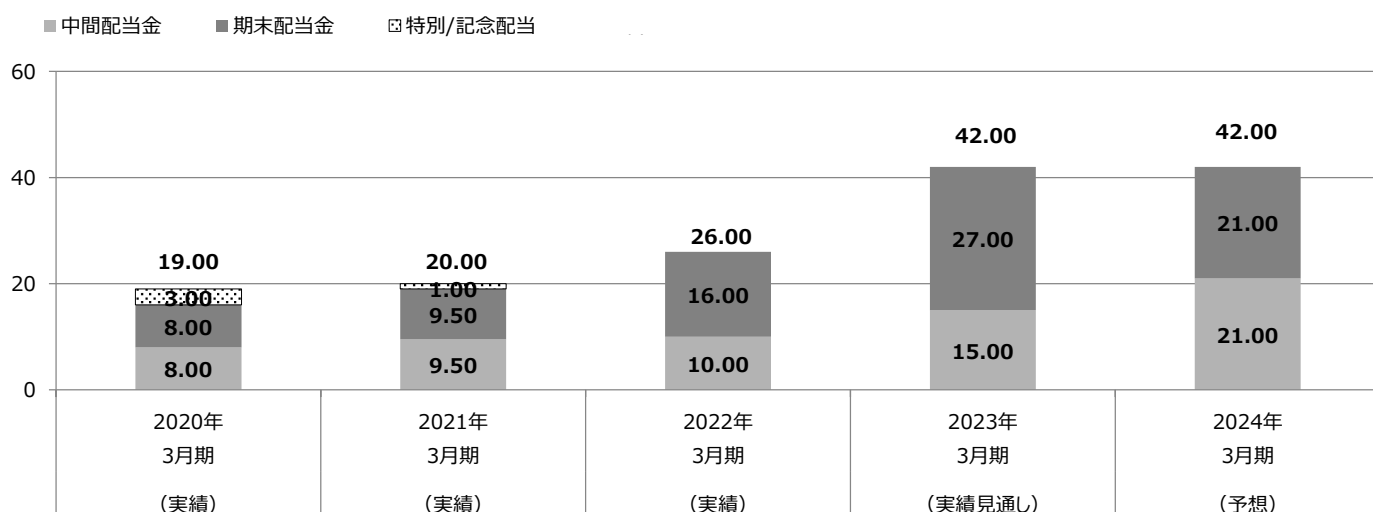
- ・中間配当金は、1株当たり15円を実施
- ・期末配当金は、1株当たり27円を実施予定
- ・年間配当金は、1株当たり42円を実施見通し

#### 【2024年3月期 配当予想】

- ・年間の配当金は、1株当たり42円を予定

※2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。



#### (ご参考) 自己資本当期純利益率 (ROE) の推移

